

上場会社名 永大産業株式会社  
 コード番号 7822 URL <https://www.eidai.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 枝園 統博  
 (氏名) 森下 昌樹

TEL 06-6684-3020

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	41,194	△3.2	△550	—	△456	—	924	—
2020年3月期第3四半期	42,549	△7.0	△694	—	△592	—	△844	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 592百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 △635百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	20.93	—
2020年3月期第3四半期	△18.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	76,924	41,961	54.6	950.72
2020年3月期	68,752	41,965	61.0	948.64

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 42,017百万円 2020年3月期 41,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	8.50	—	7.50	16.00
2021年3月期	—	6.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,500	△2.8	△380	—	△300	—	850	—	19.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	46,783,800 株	2020年3月期	46,783,800 株
2021年3月期3Q	2,588,416 株	2020年3月期	2,588,416 株
2021年3月期3Q	44,195,384 株	2020年3月期3Q	45,151,384 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) E Nボード株式会社の状況 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により経済活動が制約された結果、個人消費が大きく低迷するなど景気は急速に悪化しました。経済活動は徐々に再開されているものの、感染拡大の第3波が発生し感染者数が急増するなど、感染症の収束時期は依然として不透明であり、当面は予断を許さない状況が続くと考えております。

住宅業界におきましては、2019年10月の消費税率引き上げに伴う住宅購入マインドの低下に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新設住宅着工戸数は低水準で推移しました。

当社グループでは、各部門において感染拡大防止策を徹底しつつ、住宅分野でのシェアアップ、新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換に取り組みました。一方、BCPを踏まえた生産拠点の複数化、物流及び情報システムの改革を進めました。10月には新たな物流拠点として草加物流センター（埼玉県草加市）を開設するなど、配送サービスの充実にも取り組んでおります。また、株式会社ノーリツの連結子会社である株式会社アールビーの事業の一部を譲受し、事業運営を担う関東住設産業株式会社の操業を開始するなど、引き続き住設分野の強化を図りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、E Nボード株式会社の設立に伴い、山口・平生事業所内のパーティクルボード工場を2019年9月末で閉鎖した影響に加え、第1四半期連結累計期間において緊急事態宣言の発出を受けてショールームの一時休館や対面での営業活動を控えた影響もあり、41,194百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

損益面では、全社一丸となって粗利率の向上、販売費及び一般管理費の圧縮に取り組んだ結果、営業損失550百万円（前年同四半期は営業損失694百万円）、経常損失456百万円（前年同四半期は経常損失592百万円）となりました。一方、株式会社ノーリツの連結子会社である株式会社アールビーの事業の一部譲受に係る負ののれん発生益350百万円及び株式会社ヤマダホールディングスによる株式会社ヒノキヤグループ株式の公開買付けに係る投資有価証券売却益1,106百万円を特別利益として計上したことなどに伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益は924百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失844百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (住宅資材事業)

住宅資材事業におきましては、フローリング、室内階段、室内ドア、収納等の色柄、デザインを体系化し、それらを組み合わせたインテリアスタイルが特長である「S k i s m (スキスム)」ブランドにおいて2020年度の新製品を発売し、販売促進に注力しました。刷新したカタログでは、QRコードを介して各製品を自由に組み合わせ、その仕上がりを確認できる「カラーコーディネートシミュレーション」をシームレスにリンクさせるなど、コロナ禍で日常生活に様々な制約が加わる状況においても、非対面により多くの情報伝達が可能なデジタルコンテンツを活用しております。こういった情報伝達手段の変化は、今後さらに加速すると考えております。住宅資材事業では、エンドユーザーへのアプローチの重要性が年々増していることから、インスタグラム等のSNSを積極的に活用することにより、新製品やショールームに関する情報をはじめ、住まいやライフスタイルに関する様々な情報発信に取り組んでおります。

一方、コロナ禍において抗菌・抗ウイルスに対する意識が高まりを見せる中、室内ドアや収納製品において、人の手が直接触れるレバーハンドルや取っ手等を対象として、S I A A（一般社団法人抗菌製品技術協議会）登録済みの抗菌・抗ウイルス加工製品を発売しました。当社としましては、これらの製品の販売を通してお客様のご要望にお応えし、より安全で安心できる住空間の実現に貢献していきたいと考えております。

このほか、各分野別の取組は以下のとおりであります。

建材分野では、新たに発売した「銘樹パーケット」「銘樹ヘリンボーン ファボリ」「銘樹エルテージ」の販売拡大をはじめ、銘樹ブランドの強化を図りました。一方、室内階段の正寸プレカットでは、社内のシステム連携を強化し、見積・発注業務の効率化を図り、営業活動の強化に繋げることで更なる受注の獲得に取り組みました。

内装システム分野では、最上位シリーズとして「グランマジエスト」を発売しました。同シリーズは天然木のような風合いと木目の濃淡が生み出す抑揚感が高級感のある空間を演出する「グレインエレメント」、石や金属の質感、触感を忠実に再現した表面材を採用し、上質で洗練された空間を演出する「ソリッドエレメント」の2つの製品カテゴリーで構成されており、お客様からは高い評価をいただいております。

住設分野では、普及価格帯のグレードとしてシンクや扉デザイン等の標準装備を充実させたシステムキッチン「ラポッテ」や、ワークトップの厚みを20mmに抑えたシャープなデザインが特長のシステムキッチン「ラフィーナネオ」の販売促進に注力しました。さらに、コストパフォーマンスに優れた洗面化粧台「キューボプレーン」「チャンピオンプレーン」「LTプレーン」を発売するなど、水廻り製品の強化を図りました。

しかしながら、第1四半期連結累計期間において緊急事態宣言の発出を受けてショールームの一時休館や対面の営業活動を控えた影響もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は37,589百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。一方、粗利率の向上や販売費の圧縮を図り利益の確保に努めた結果、セグメント利益は726百万円（同117.3%増）となりました。

（木質ボード事業）

木質ボード事業におきましては、ENボード株式会社の設立に伴い、山口・平生事業所内のパーティクルボード工場を2019年9月末で閉鎖した影響に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,484百万円（前年同四半期比20.5%減）となりました。一方、粗利率の向上や販売費の圧縮による一定の効果はありましたが、操業開始に向けて準備を進めているENボード株式会社の人件費等を吸収するには至らず、セグメント利益は33百万円（同86.6%減）となりました。

（その他事業）

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、太陽光発電事業を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は119百万円（前年同四半期比1.9%増）、セグメント利益64百万円（同6.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,171百万円増加し、76,924百万円となりました。主な要因は、たな卸資産、投資有価証券がそれぞれ減少したものの、現金及び預金、建物及び構築物、建設仮勘定がそれぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,175百万円増加し、34,962百万円となりました。主な要因は、未払消費税等、賞与引当金がそれぞれ減少したものの、借入金、未払金がそれぞれ増加したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、配当金の支払い、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、41,961百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が業績に及ぼす影響を合理的に算定することが困難であるため未定としておりましたが、最近の業績動向及び現時点で入手可能な情報や予測等に基づき算出いたしましたので、期末配当予想とともに公表しております。

詳細につきましては、本日（2021年2月9日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（4）ENボード株式会社の状況

当社は、2019年5月22日に日本ノボパン工業株式会社と木質ボード事業におけるパーティクルボードの製造を目的とした合弁会社であるENボード株式会社を設立し、新工場の建設を進めております。工場建設用地の取得（静岡県駿東郡小山町）や工事請負契約の締結に時間を要したため、当初の計画から多少の遅れが生じましたが、現在はボイラー設備や個々のパーティクルボード生産設備の設置の段階に入っております。

しかしながら、主要な生産設備となる最新鋭の連続プレスはドイツ製であるため、専任の技術者が来日し、その指導、立会いの下で設置作業を進める計画でしたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により来日が大幅に遅れました。段取りができ次第、連続プレスの設置作業を進める予定ですが、大規模な設備であることから、設置後の動作検証等には相応の期間が必要となります。

このような状況を踏まえ、2021年3月に予定しておりましたENボード株式会社の設備の稼働開始時期につきましては、現時点で2022年1月に延期し、詳細日程が決まり次第、改めてお知らせいたします。また、投資総額につきましては、約18,000百万円を予定しておりましたが、初期計画からの設備スペック及び工事計画の見直し、さらに建築資材や人件費の高騰などの影響により、約25,000百万円となる見込みです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,439	7,904
受取手形及び売掛金	13,358	13,080
電子記録債権	6,819	7,029
製品	5,264	4,303
仕掛品	2,548	2,329
原材料及び貯蔵品	4,654	3,941
未収入金	1,478	1,442
その他	303	447
貸倒引当金	△8	△2
流動資産合計	40,859	40,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,782	5,135
機械装置及び運搬具(純額)	2,669	2,634
土地	7,120	7,291
建設仮勘定	3,654	11,722
その他(純額)	563	473
有形固定資産合計	18,790	27,257
無形固定資産	601	586
投資その他の資産		
投資有価証券	7,067	6,826
出資金	7	7
長期前払費用	689	624
繰延税金資産	140	140
その他	608	1,009
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	8,500	8,594
固定資産合計	27,892	36,438
繰延資産	1	7
資産合計	68,752	76,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,230	5,019
電子記録債務	159	311
短期借入金	1,668	2,487
1年内返済予定の長期借入金	—	11,607
未払金	10,134	10,608
未払費用	534	708
未払法人税等	110	182
未払消費税等	653	472
賞与引当金	439	147
災害損失引当金	15	—
その他	60	247
流動負債合計	19,006	31,791
固定負債		
長期借入金	4,802	105
繰延税金負債	261	330
退職給付に係る負債	2,370	2,438
環境対策引当金	83	64
負ののれん	164	142
長期預り保証金	90	90
その他	8	—
固定負債合計	7,780	3,171
負債合計	26,787	34,962
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	36,475	36,803
自己株式	△820	△820
株主資本合計	40,309	40,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,446	1,267
為替換算調整勘定	287	210
退職給付に係る調整累計額	△130	△99
繰延ヘッジ損益	12	—
その他の包括利益累計額合計	1,615	1,379
非支配株主持分	40	△55
純資産合計	41,965	41,961
負債純資産合計	68,752	76,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	42,549	41,194
売上原価	32,356	31,002
売上総利益	10,192	10,192
販売費及び一般管理費	10,887	10,742
営業損失(△)	△694	△550
営業外収益		
受取利息	17	21
受取配当金	108	103
仕入割引	12	6
為替差益	39	52
負ののれん償却額	21	21
持分法による投資利益	17	23
雑収入	84	132
営業外収益合計	300	362
営業外費用		
売上割引	80	78
雑損失	118	190
営業外費用合計	198	268
経常損失(△)	△592	△456
特別利益		
負ののれん発生益	—	350
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	—	1,138
受取補償金	0	—
特別利益合計	5	1,489
特別損失		
減損損失	9	—
固定資産除却損	6	16
固定資産撤去費用	86	8
固定資産撤去費用引当金繰入額	34	—
工場閉鎖損失	60	—
特別損失合計	197	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△784	1,007
法人税等	82	171
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△867	836
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△88
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△844	924

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△867	836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	△178
為替換算調整勘定	△58	△76
退職給付に係る調整額	25	31
繰延ヘッジ損益	64	△18
その他の包括利益合計	231	△243
四半期包括利益	△635	592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△635	688
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△95

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、関東住設産業株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動への影響や収束時期等の仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,047	4,383	42,431	117	42,549	—	42,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	858	858	—	858	△858	—
計	38,047	5,242	43,290	117	43,408	△858	42,549
セグメント利益又は損失 (△)	334	248	582	60	643	△1,338	△694

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,589	3,484	41,074	119	41,194	—	41,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	838	838	—	838	△838	—
計	37,589	4,323	41,913	119	42,033	△838	41,194
セグメント利益又は損失(△)	726	33	759	64	824	△1,374	△550

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。